

み 議会だより

みなみちた

第147号

平成26年5月1日発行



3月定例議会の審議結果……………2・3

委員会スポット……………4

一般質問（9名が登壇）……………5～13

普段の私たちを紹介します……………14

4月20日、大井漁港において、とれとれ漁師市が開催されました。

5月以降も、12月21日まで、毎月2回開催されます。

3月定例会

3月定例議会は3月4日から16日間の会期で開催し、議案25件、請願1件及び発議2件を審議しました。

初日は、一般質問に9議員が登壇、二日目は、「平成25年度南知多町水道事業会計資本剰余金の処分について」始め3議案を可決。

3月19日の最終日は、「平成26年度一般会計予算」始め22議案、請願1件及び「南知多もぎたてみかん酒及び知多産の日本酒で乾杯を推進する条例」始め2件の発議の採決を行い、閉会しました。

採決の結果は、以下のとおりです。

《3月5日採決》

※出席12名。下記の賛否に議長は含みません。

件名		結果	賛成	反対
議案	平成25年度南知多町水道事業会計資本剰余金の処分について	可決	11	0
	知多南部広域環境組合規約の変更について	可決	11	0
	財産の取得について（土地の取得）	可決	11	0

《3月19日採決》

※出席11名。下記の賛否に議長は含みません。

件名		結果	賛成	反対
議案	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	10	0
	南知多町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決	10	0
	南知多町災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対する災害派遣手当に関する条例の一部を改正する条例について	可決	10	0
	南知多町税条例の一部を改正する条例について	可決	10	0
	南知多町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決	10	0
	南知多町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決	10	0
	南知多町観光施設条例の一部を改正する条例について	可決	10	0
	南知多町水道事業給水条例の一部を改正する条例について	可決	10	0
	南知多町社会教育委員の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	10	0

件 名		結 果	賛 成	反 対
議 案	公の施設の指定管理者の指定について（篠島渡船ターミナル）	可 決	10	0
	平成 2 5 年度南知多町一般会計補正予算（第 4 号）	可 決	10	0
	平成 2 5 年度南知多町国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	可 決	10	0
	平成 2 5 年度南知多町介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	可 決	10	0
	平成 2 5 年度南知多町漁業集落排水事業特別会計補正予算（第 2 号）	可 決	10	0
	平成 2 5 年度南知多町師崎港駐車場事業特別会計補正予算（第 1 号）	可 決	10	0
	平成 2 6 年度南知多町一般会計予算	可 決	6	4
	平成 2 6 年度南知多町国民健康保険特別会計予算	可 決	10	0
	平成 2 6 年度南知多町後期高齢者医療特別会計予算	可 決	10	0
	平成 2 6 年度南知多町介護保険特別会計予算	可 決	10	0
	平成 2 6 年度南知多町漁業集落排水事業特別会計予算	可 決	10	0
	平成 2 6 年度南知多町師崎港駐車場事業特別会計予算	可 決	10	0
	平成 2 6 年度南知多町水道事業会計予算	可 決	10	0
請 願	新聞の軽減税率に関する請願	採 択	10	0
発 議	新聞の軽減税率に関する意見書	可 決	10	0
	南知多もぎたてみかん酒及び知多産の日本酒で乾杯を推進する条例の制定について	可 決	10	0

平成 26 年度予算を可決

3 月の定例会及び各委員会では、平成 26 年度一般会計、5 特別会計及び水道事業会計の予算を審査しました。

一般会計は、平成 2 5 年度と比較し 3 億 9,000 万円、5.8%の増となっています。

その他の会計についても、以下のとおり可決しました。

会 計	予 算 額	前年度対比
一般会計	70億9,500万円	5.8%
国民健康保険特別会計	29億3,900万円	2.6%
後期高齢者医療特別会計	2億3,430万円	8.0%
介護保険特別会計	17億6,400万円	0.9%
漁業集落排水事業特別会計	9,850万円	4.8%
師崎港駐車場事業特別会計	9,390万円	0.5%
水道事業会計	11億8,399万円	15.2%

委員会スポーツ

文教厚生委員会 3月11日

予算関係

◆平成25年度一般会計
補正予算（第4号）

問 内海中学校屋内運動場
天井材落下防止等改修
工事に取り組む理由は。

答 東日本大震災における
教訓を受け、学校施設
とりわけ、体育館や武道場
の天井などの落下防止対策
について、できる限り早く
対応するべく、国の補助金
など特例的な財政支援措置
が活用できることとなった
ため、天井材が設置されて
いる学校の体育館のうち、
地区拠点基地として避難所
に指定されている内海中学
校について、その安全性を
早期に確保するため、実施
するものである。

◆平成26年度一般会計予算

問 子育て支援減税手当は、
どういう人がもらえる
のか。何歳から何歳までも
らえるのか。

答 平成26年1月分の児童手
当の特例給付を含む受給
者で、平成25年の所得が児童
手当の所得制限額に満たない
方である。

年齢は、0歳～中学生まで
が対象となる。

問 健康日本21南知多新計
画は何名で策定し、ど
のような内容のものか。

答 計画の策定作業は、「け
んこう南知多プラン
ワーキンググループ推進員」
約60名で進めていく。
内容としては、従来の取
り組みを評価検討し、南知
多町の健康課題を洗い出し、
健康でいきいきと過ごすた
めの健康づくりの目標を設
定し、行動計画を表すもの
である。

総務建設委員会 3月13日

予算関係

◆平成26年度一般会計予算

問 商店街発展対策事業費
の水銀街路灯等新設・
更新事業補助金は、街路灯
64基設置となつていますが、
どこに設置するのか。

答 3商工会に街路灯の新
設要望を調査したところ、
師崎商工会から64基の
設置要望があり、設置する
場所としては、師崎商工会
管内の離島を含めた師崎地
区である。

問 防災対策事業費の臨時
職員賃金では、退職自
衛官を採用すると聞いているが、どのような役割で、
どのくらいの雇用期間を考
えているのか。

答 防災専門官として、平
常時は、地域防災力の
向上を目的として、防災訓
練での指導、地域防災リー
ダーの養成及び防災教育等

の啓発を行い、災害発生時
には、自衛隊で培ってきた
危機管理対応の経験を活か
した災害対応を期待してい
る。

また、雇用期間は1年単
位での雇用契約である。

その他

◆公の施設の指定管理者の
指定について（篠島渡船ター
ミナル）

問 指定管理者を名鉄海上
観光船としたのはなぜ
か。

答 指定管理者については、
離島という特性から、
台風や緊急時に迅速な対応
が可能なこと、渡船施設の
管理にノウハウがあること
などにより、名鉄海上観光
船株式会社とした。

Q 防犯・防災自主活動を協働事業に

A 協働のモデル事業として検討



清水英勝議員

協働事業の取り組み

問 協働に対してどのような支援策を実施しているか。実施内容は。

答 齋藤企画部長
総合計画の基本目標の一つに定め、ボランティア活動や自主的なまちづくり活動を積極的に推進し、行政のさまざまな分野で住民との協働を進めながら、地域やまちづくり協議会などの事業に対して支援している。

問 協働活動推進の為に内海山海地区が取り組んでいる防犯・防災活動を町の協働モデル事業としてはどうか。

答 渡辺総務部長
町としては協働事業のひとつのモデル事業としてとらえている。自分たちの地域を自分たちで守ろうという内海山海の防犯・防災活動の姿勢が、今後各地区に自主的に広がっていけば良いと考

えている。

問 「ビブス（青色で防犯パトロールと表示されたベスト）配布が間に合わない」「これからの事業運営費に不安がある」という、きずなの会や自主防災連絡協議会の声に対して、町はどう考

答 渡辺総務部長
ビブス着用の意義は十分に認識している。ビブスの支給については新年度予算案で、他の自主防犯団体の状況と合せて対応する。地域の自主防災活動は、防災意識の高揚や防災訓練のほか、行政がすぐにできない災害時の避難誘導や避難場所運営などで欠かすことのできない組織であるので、現在の自主防災組織関係補助制度の見直しも含めて運営費についても検討していく。

随意契約の現状について

問 随意契約の数は年間何件あって、その数は契約全体の何%か。

答 渡辺総務部長
平成24年度随意契約の件数は223件。全契約件数は344件。随意契約の占める割合は64.8%。

問 随意契約の契約額は予定価格の何%か。また、入札時は何%か。

答 渡辺総務部長
平成24年度実績で随意契約は予定価格に対して95・75%。入札による契約は91・8%。

問 随意契約の上限は。

答 渡辺総務部長
契約上限は町契約規則で定め、工事請負130万円、物品購入80万円、委託業務50万円である。

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

から第9号に該当する場合は、金額にかかわらず随意契約ができる。

問 平成25年度随意契約での最高金額は。

答 渡辺総務部長
平成25年度の随意契約の最高金額は、私立篠島保育園への保育所児童運営費委託料の3,266万9,280円。

問 随意契約時は、2者以上の見積もりを必ず取っているのか。

答 渡辺総務部長
原則2人以上の者から見積書を徴するが、契約内容によっては、1者による見積もりの場合もある。

問 他市町において随意契約での不正が発覚したことに對して、町としてはどのようにとらえているか。

答 渡辺総務部長
本町において、随意契約時の不正はない。

Q 町職員の現在の女性管理職の割合は

A 保育職を除く一般職では 2.5 %である



福田千恵子議員

女性が輝いて活躍できる町を目指して

問 第3次男女共同参画基本計画によると2020年、指導的地位に女性が占める割合を約30%とするという目標に向けた取り組み推進内容をご存知か。

答 齋藤企画部長
昨年10月15日号の町広報で、男女共同参画コラム第2回において掲載し、周知を図っている。

またこれを受け、南知多ひまわりプランを策定し、その中で、平成29年度に行政委員会委員の女性登用率を20%、法令・条例による附属機関委員の女性登用率を25%にする目標を定めている。

多様な人材の能力活用の観点からも、女性の能力を発揮できる町にするため、目標指数達成に向けて取り組みを進めている。

問 本町における過去5年間の男性、女性の採用割合、現在の女性管理職の割合は。

答 渡辺総務部長
一般職及び保育職の採用総数は42人で、男性17人、女性25人。

採用割合は男性が40.5%、女性が59.5%。

保育職を除くと男性17人で、48.6%、女性18人で51.4%となっている。女性管理職の割合は、保育職を含む管理職総数は46人で、女性は7人、割合は15.2%。

保育職を除く一般職の割合は2.5%となっており、管理職総数40人に対して、女性は1人である。



▶平成25年3月に策定された「南知多ひまわりプラン」

南知多町の発展と未来に向かって

問 町の財政力を強くする政策は考えているか。

また、慣例にとらわれず無駄な支出がないか、見直し検討する考えはあるか。

答 渡辺総務部長
財政力を強くする政策は、税収増のための政策と考えられ、そのためには納税者の増と所得の向上が必要である。

町としては、安心安全で住みよい暮らしを支えるため、防災対策、産業振興、空き家対策、子育て支援などの施策を行っている。

これらの施策が、やがて人口減少を抑え、また、本町の産業従事者の所得向上に寄与し、より多くの税収が確保されると考えている。

無駄な支出の削減は大きな課題である。

変重要であり、毎年の予算編成時に事業の見直しや各種経費の削減に努めるよう求め、チェックしている。

また、必要性の低い事業は、見直しも検討していきたいと考えている。

問 職員の意識改革を図るための研修はどうなっているか。

答 渡辺総務部長
一般的な研修としては、新規採用時の研修を始め、経験年数や係長・課長職の階層別に応じた研修を行っている。

また、地方税講座やクレーム対応研修などの専門研修や、地域リーダーを養成する「全国地域リーダー養成塾」にも参加させている。

全職員を対象にした接遇研修も3回実施し、あいさつや窓口対応も改善してきていると感じている。

Q 両島の防災又は火災、救急への対処は

A 消防団が中心、 負担軽減に向け調査・研究中



鈴木和彦議員

町の防災対策について

問 津波、地震に対する町の体制はどうか。

答 渡辺総務部長
津波に対しては、とにかく逃げることを重点に、津波避難防災マップや、津波避難経路表示板等で周知を行っている。同報系デジタル防災行政無線を中心に、有事の際には緊急地震速報等の情報の緊急伝達手段がより発揮できるものと考えている。

問 旧内海高校跡地の今後の利用計画は。

答 渡辺総務部長
津波発生の際に町民や旅行客等、多数の方が避難できる広場として活用する。また、老朽化した体育館の取壊しを行った後、防災施設、トイレ及び備蓄倉庫の整備を予定している。

問 両島の防災又は火災、救急に対する対処、消防団活動をどのように考えているか。

答 渡辺総務部長
両島は、常備消防が未整備で、事実上、消防団が消火活動の中心である。日間賀島にあっては、片名漁港まで救急患者の搬送を消防団が行っている。

地元消防団への負担は大変厳しいものと考えており、負担軽減に向け、知多南部消防組合連絡調整委員会にて調査、研究を行っている。

海っ子バスについて

問 海っ子バスの今後、将来についての考えは。

答 齋藤企画部長
町地域公共交通総合連携計画の最終案では、師崎線と豊浜線を循環型で運行する計画であるが、民間バスと路線が一部混

在しており、再度見直しが必要であると考えている。

将来的には、内海駅の活性化を含め、利用者のニーズに対応した公共交通の構築をしていく必要があると考えている。

問 町長マニフェストに掲げられた、海っ子バスの無料化に対する取組状況はどうか。

答 齋藤企画部長
一部路線が民間バスと重複しており、現段階で無料化することは、民間路線を経営的に圧迫することになる。また、運行収入等がなくなれば、住民負担が大きくなるため、無料化は大変難しい。

今後、住民ニーズや社会情勢を勘案し、料金体系等を検討していきたい。

南知多町観光協会について

問 観光協会事務局体制の見直しの経緯並びに分離後の運営状況はどうか。

答 平山建設経済部長
柔軟で自由な活動ができる組織であるため、行政から独立した組織への転換を図ることが有効と考え、専任の事務局長と職員を新たに配置した。

分離後の運営状況は、旅行社と企画した旅行商品等で、地域の経済効果に繋がりがつつある状況である。

問 観光協会運営補助金等の今後の支援体制をどのように考えているか。

答 平山建設経済部長
運営費として597万1,000円を補助していたが、現在は補助を増額し、1,597万1,000円を補助している。

将来的には、町からの財政的自立を目指す、人的にも財政的にも支援を続けていく。

Q 人口減少ストップに向けた取り組みと効果は

A 24の施策に取り組んでいるが、その取り組みは道半ばである



高原典之議員

南知多町の人口減少
防止策を問う

問 全国的に人口減少と高齢化は避けて通れない問題であり、南知多町も例外ではない。

石黒町長も、選挙公約の一番の重点項目に人口減少の防止をあげていたが、取り組んできた防止策と効果はどうか。

答 齋藤企画部長

人口減少ストップを活動方針として、重点的に取り組むべき24の施策と、その実現に向け取り組んできた。

空き家、空き地の有効活用は、空き家バンク制度の利用推進と充実を図り、2月末までに登録67件、契約成立29件、32人の方が転入している。

観光振興の充実、農業・漁業の充実は、平成23年度より婚活パーティーを開催し、34組のカップルが成立し1組が結婚した。

また、青年就農給付金の支給や新規就労者が対象の家賃補助制度を創設し、農漁業の振興対策を推進した。さらに町産業振興協議会を設立し、6次産業化、南知多ブランド開発などの産業振興を図った。

子ども医療の無料化実現は、平成24年度に18歳までの入院医療費無料化の実現と、中学生や高校生等の通院にも医療費助成の対象を拡大した。

保育料の負担軽減対策は、同時入所する2人目以降の保育料を無料とし59世帯が負担軽減された。高齢者生きがい対策は、高齢者見守り事業として本年度から75歳以上の一人暮らしの方を2カ月に一度、職員が訪問している。

地域医療・予防医療・介護予防の推進は、ピロリ菌検査等の疾病予防に努めたほか、元気アップ

教室の開設で介護予防を推進し、介護サービスの充実、介護サービス事業所の開設支援とサービスの充実を図った。

災害対策等の政策は、同報系デジタル防災無線の整備、防災マップ作成等の地震・津波防災対策を実施。講演会や講座を開催し、防災教育を推進した。また、観光に配慮した遊歩道兼用防潮堤の設置をした。

男女共同参画政策は、男女が共にいきいき暮らせる町を目指し「南知多ひまわりプラン」を策定した。

行財政改革の実施は、ふるさと納税の推進とPDCAサイクルの導入。ヒブ・子宮頸がんワクチンの助成は、平成23年度より予防接種を開始。

子どもや母子の健康確保対策は、小児用肺炎球菌ワクチン接種開始や妊婦検診の離島交通費助成

を実施した。

教育環境の充実、離島から本土に通う高校生の航路助成等を行なった。協働と連携によるまちづくりは、まちづくり協議会の設立支援と助成制度の創設をし、町振興基本計画も策定した。

町民との対話室の開設は、平成24年7月より開設し、皆様からさまざまな意見をいただいている。役場の窓口業務の改善は、案内看板の刷新及び、1階カウンターの改修を行った。

しかし、既に本年2月時点で人口は1万9,738人まで減少している。人口減少ストップに向けた取り組みは道半ばであり、これらの努力を続けることが町を住み良くし、人口減少ストップに貢献するものと信じている。

Q ふるさと納税制度を活用して、 町の特産品を全国に発信しては

A 町の特産品の中から選べる方法を考える



吉原一治議員

ふるさと納税制度を
利用した町特産品の
全国発信について

問 いま、ふるさと納税
が注目され、力を入
れる町も増えている。

本町でもこの制度が導
入されているが、その概
要と目的はどうか。

答 渡辺総務部長

ふるさと納税制度は、
出身地や応援したい自治
体に2千円を超える寄付
をする、金額に応じて
居住地に納める個人住民
税と所得税が一部控除さ
れる制度で、平成20年度
に創設された。

問 ふるさと納税の協力
者に対する特典とし
て、たくさんある本町の
特産品を積極的に活用し
てはどうか。

答 渡辺総務部長

本町では、1万円以
上の寄付をしていただ
いの方に対して、町の特
産品を贈呈している。

町の特産品の中から、
協力者の方に選んでい
ただけるような方法を考
えたい。

問 本町には、たくさん
の海産物、農産物が
ある。加えて、本町では
6次産業化や、町のブラ
ンド品の開発などが進め
られているところだ。

単に寄付金を集める目
的ではなく、この制度の
周知を通して、町の特
産品を全国に発信してもら
いたい、いかがお考えか。

答 石黒町長

ふるさとを想う方々
の気持ちを受け止め、精
一杯、本町の特産品を皆
様に紹介し、広めていき
たい。

都市計画道路
「豊丘・豊浜線」の
整備促進について

問 県道豊丘・豊浜線は、
交通量も多く、本町
の重要な幹線道路だが、
役場前から一部が開通し

たのち、20年以上も整備
の進展がないままだ。

この道路は、豊浜漁港
と南知多道路を結び、町
の産業にとって非常に重
要な大動脈である。

今後の見通しはどうか。

答 平山建設経済部長

県に対しては、重点
事項として強く要望して
いる。

県によると、国道まで
の270メートルを平成
27年度事業実施に向けて、
予算要望などの準備を進
めていくとしている。

問 整備計画は、国道に
突き当たるところま

でだが、その先の港まで
延ばせば、漁港の物流の
面からも、防災の面から
も効果が大きいと思うが
どうか。

答 平山建設経済部長

現在のところは国道
から先の計画はないが、
その必要性について、地
域の意見も聞きながら検
討していきたい。

答 石黒町長

この道路ができれば、
豊浜の町は大きく変わる。
実現に向けてしっかりと
取り組んでいく。



▲早期の全線開通が望まれる
都市計画道路「豊丘・豊浜線」

Q 豊浜大橋の耐震対策は済んでいるか

A 地震対策である 落橋防止対策は完了している



松本 保議員

津波対策のための広域農道の早期完成を

問 南知多町を通る広域農道は、ほとんどの地区で10メートルを越えるところを通っており、津波避難道路として、早急な対策施工が求められる。

答 未開通区間である、県道奥田内福寺南知多線の改築計画はこうなっているか。

答 平山建設経済部長

広域農道（通称せいせんロード）の未開通区間は、美浜町・南知多町両町にかかる、延長約1・8キロメートルの区間で、愛知県が県道奥田内福寺南知多線の道路改良事業として実施している。

今年度、路線測量、予備設計の修正、地質調査を実施し、来年度、用地測量、詳細設計を予定し

ており、まとめ次第、用地買収に入る見込みと聞いている。

町としても、最大限協力することを前提に、県に対し事業推進を強く要望しているところである。

問 この地点における、想定される問題は何か。

答 平山建設経済部長
用地交渉、取り付け道路の調整等が考えられるが、地元で事業の必要性をご理解いただき、事業推進に向けて町として努力する考えである。

問 南知多町・美浜町内において想定される津波に対し、10メートル以下の場所はあるか。

答 平山建設経済部長
南知多町・美浜町内では、おおむね10メートルを越える高さで位置しているが、終点の片名地内の国道との接続部分で、

標高10メートル以下の箇所がある。

問 豊浜地区にある豊浜大橋の耐震対策は済んでいるか。

答 平山建設経済部長
豊浜大橋は、愛知県が策定した「あいち地震対策アクションプラン」に準じ、地震対策である落橋防止対策が行われている。



▶ 早期開通が望まれる、県道奥田内福寺南知多線

問 その他の地区において、地震対策はどのように確認しているか。

答 平山建設経済部長
美浜町においても、1橋の橋梁があるが、豊浜大橋と同様に必要な耐震対策が行われていると聞いている。

問 他の地区、箇所での広域農道の計画はあるか。

答 平山建設経済部長
現在計画のある区間は2区間あるが、そのうちの1箇所は、美浜町・南知多町両町にかかる延長約1・8キロメートルの区間。

2箇所目は、国道247号の常滑市から美浜町への事業区間3キロメートルであり、愛知県により平成16年度から整備が開始されており、引き続き用地買収・改良工事を進めていくと聞いている。

Q すべての待機児童が入所できるための対策は

A 町広報等で臨時保育士の確保に努めている



山下節子議員

子育て支援の拡充を

問 18歳までの医療費の無料化を実施してはどうか。また、償還払いをやめて、窓口無料化を要望するが、どう考えているか。

答 早川厚生部長
入院医療費については、医療保険自己負担額の全額を、また、通院医療費については、2分の1助成を償還払いで実施しており、今のところ無料化は考えていない。

また、窓口無料化についても考えていない。

問 現在、保育所の待機児童が十数名いるとのことだが、希望する児童全てが入所できるようにどのような対策を考えているか。

また、正規保育士の数は適正か。

答 早川厚生部長
臨時保育士を確保するため、町広報での募集

や、町保育士、他町の保育担当にも問い合わせをしている。また、3月1日号の町広報と共に、臨時保育士募集のチラシを全世帯に配布した。

保育士数については、国の基準を満たしており、適正である。

問 むくろじ会館に開設される児童発達支援事業と、保育所の入所基準の違いはあるか。また、給食を実施してはどうか。

答 早川厚生部長
保育所の入所基準は「入所を希望する児童の保護者などが、児童を保育できないと認められた場合」。

児童発達支援施設の入所基準は「身体、知的、精神に障害のある児童、または障害者手帳などの有無は問わず、児童相談所、保健センター、医師などにより、療育の必要性が認められ、満2歳以

上から小学校就学前までの保護者が同伴できる児童」である。

むくろじ会館は給食施設を備えていないため、給食を提供できないが必要であると考えているので、今後検討していく。

空き家対策の推進を

問 住民から危険な空き家について報告があった際、どのような対応・対策を講じてきたか。

また、各地区の空き家の件数と、老朽化し危険だと思われる空き家等を把握しているか。

答 渡辺総務部長
この約2年間で、とりわけ危険だと思われるケースが6件あり、電話、通知で連絡・指導を行っている。

町全体の空き家件数は、平成20年住宅土地統計調査によると、別荘等も含めて1,570戸であるが地区ごとの件数は示さ

れていない。

危険な空き家の件数は、昨年4月に区長さんに調査を依頼し14戸となっている。

問 所有者の特定が困難な場合には、どのように対応するのか。

答 渡辺総務部長
登記簿や近隣住民等への聞き取りが中心になると考えている。

問 助言・指導にかかわらず、管理不十分な状態が改善されない場合、所有者等に対し期限を定め必要な措置を講ずることとされているが、その期限はどれくらいか。

答 渡辺総務部長
個々の案件において個別に判断するべきものと考えている。その上で、解体措置を講じる場合などは、権利調整や工期等、相当程度の期間は必要だと考えている。

Q 伊良湖フェリー航路の存続を

A 存続のための町の支援は難しい



鳥居恵子議員

伊良湖フェリー航路の存続を

問 師崎と鳥羽を結ぶ航路の廃止から10年が経過しようとしている。

今また、渥美半島の伊良湖と師崎間のフェリー航路の存続が危ぶまれている。

このフェリー航路の存続について、どう考えているか。

答 平山建設経済部長

フェリー航路存続のために、本町や田原市だけで財政的に支援していくことは難しい。

県や事業者を含めて協議していきたい。

問 地域からも存続を望む要望書を提出した。

この町が生きていくために、今、踏ん張らなければならぬ大事なときだ。

町はどのような検討を行ったか。

答 鳥居副町長

伊良湖航路の収支状況や利用状況などを踏まえて検討したうえで、町の考え方を地元の皆さんに説明した。

今後は、師崎地域の振興策を、地元の皆さんと一緒に検討していきたい。



▶ 師崎と伊良湖を結ぶフェリー

町の観光行政機構の充実を

問 観光振興は、町行政の最も重要な分野のひとつである。

観光を専門に担当する部署の設置と、今後の観光振興の目玉施策について、どう考えているか。

答 平山建設経済部長

平成24年度の機構改革で、観光を含む産業振興を担当する二つの課を統合した。

統合後の産業振興課では、6次産業化の支援や町ブランドの推進など、産業間の連携を進めている。

また、平成26年度予算において、師崎港観光センター及びその周辺整備の基本構想を計画している。

今後も現行体制の下で、産業全体の振興を図っていく考えである。

保育所の待機児童について

問 本町では、子育て世代の若者と、子どもの数が急激に減少している。

今こそ、この町の将来のために、子どもを育てる環境を整備し、子育て支援の充実を図らなければならない。

本町における保育所の待機児童の状況と、その解消のための対策はどうか。

答 早川厚生部長

平成26年2月末の待機児童数は17人である。

待機児童をなくすため、臨時保育士を募集しており、受け入れ体制が整いつつある。次第、順次入所していただく予定である。

Q 教職員の多忙化の解消対策はいかがか

A 全教職員用

コンピューター導入を予算化



石黒正重議員

教職員にこそ良好な
学習環境の保障を

問 本町の35人学級の取り組みと、その効果は。

答 大森教育長
国の基準により、35人学級の対象となつて

るのは、豊浜小学校第一学年のみであるが、子ども一人一人へのかかわりを増やすことができ、学習・生活指導の両面で成果が上がっていると聞いている。

問 35人学級を全年へ拡充する取り組みはどうなっているか。

答 大森教育長
町単独で取り組むことは困難。単独の教育委員会としてではなく、全国町村教育長会として、全教職員定数改善などを国に要望していく予定である。

問 事務的な仕事を見直し他が請け負う方法

などはないか。

答 大森教育長
教職員の多忙化の一

因となつている各種調査を、極力減らす努力が必要であると思つてい

る。他が請け負う方法について、明確な方法が見当たらないが、多忙化解消の一助として、平成26年度当初予算に全教職員用コンピューターの導入費用を計上した。

さらに、子どもと向合う時間の拡充の施策について、全国町村教育長会などの組織で国へ要望するよう、働きかけたいと考えている。

町の農産物の魅力の明確化と農業リーダーの育成

問 町の農産物の価値の分かる現場研究者や

南知多里山研究者の大学教授等を講師として招き「南知多の自然の魅力」を町関係者や先進農業者

が学び、農業のリーダー育成をしてはどうか。

また、農業の担い手育成の研究機関等を作る検討をしてはどうか。

答 平山建設経済部長
農業を担う基幹経営

体の育成等のために、愛知県では、地域農業リーダー育成事業として、農業経営士や青年農業士などの地域農業リーダーを認定し、認定者の資質向上等の研修や講座を実施し、農業経営の向上を図っている。また、専門的な農業技術を取得する機関として、県立の農業

大学校がある。その他、県が認定した研修先で研修を受ければ、準備型の青年就労給付金も受給できる。

こうした事業などを、県と町で連携して進めており、すでに制度化されているため、町単独で新たに研究機関等を作る考えはない。

行政と住民の協働の在り方について

問 「まちづくりのNPO」を町民に対し、まち

づくりのコーディネーターという役割を知らせ、活動費も考慮し、さまざまにまちづくりに参加できるように検討できないか。

答 齋藤企画部長

本町においては、自主的なまちづくりの活動を支援していくため、地域振興等支援事業など、地域づくりの取り組みに対する支援を行っている。また、NPOに限らず地域の話題となる活動は、町広報においても紹介をしている。

NPOの運営への活動費補助は考えていないが、これらの制度を活用し、精神的・組織的に自主・自立した組織として、各団体の設立目的に沿った地域づくりに取り組んでいただきたい。

普段の私たちを紹介します！

や議会だより
みなみちた

No. 147



名 前 まつ もと たもつ
生 年 月 日 昭和32年11月2日
住 所 内海字西側44
ひ と こ と 温室で観葉植物栽培をしています。ウィルマ（ゴールドクレスト）がクリスマスには最適です
所属委員会等 文教厚生委員会委員長ほか

名 前 とり い けい こ
生 年 月 日 昭和25年2月28日
住 所 師崎字的場13
ひ と こ と 師崎荘から見える朝日・夕日に、とても感動します。一斉に出漁する船団は圧巻で、毎日、元気と勇気を貰っています。
所属委員会等 副議長、総務建設委員会委員ほか



名 前 よし はら かず はる
生 年 月 日 昭和22年2月4日
住 所 豊浜字上大田面35の10
ひ と こ と 漁業と、海苔の養殖、加工、販売をしています。南知多の海の幸を、是非ご賞味ください。
所属委員会等 議会運営委員会委員長ほか

6月定例会の日程(予定)

6月12日(木)9時30分～	初 日	一般質問・議案上程、質疑等
6月24日(火)9時30分～	最 終 日	委員長報告・質疑・討論・採決等

※都合により変更となる場合があります。

※議会の会議録・日程等は、町ホームページでもご覧いただけます。

■本議会の一般質問は、ケーブルテレビ(CCNC)で放送されます。

ケーブルテレビの放送予定日

6月16日(月)午後10時～ 地上デジタル12ch(122)

6月22日(日)午前10時～ 地上デジタル12ch(122)

町民に読まれ、親しまれる議会だよりづくりを目指していきます。

2014年5月1日発行
愛知県南知多町議会
平成26年3月定例会

発行／愛知県南知多町議会 編集／議会広報特別委員会
住所／〒470-3495 愛知県知多郡南知多町大字豊浜字貝ヶ坪18
電話／0569-65-0711(内線301) FAX／0569-65-0694
Eメール／gikai@town.minamichita.lg.jp